

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	【上位目標】マルチアクターによる防災及び緊急医療支援プラットフォームの構築ならびにその持続的な運営 本事業では、地域コミュニティを対象とする防災ワークショップを16回、医療従事者・災害対応関係者を対象とする緊急保健対応研修（公衆衛生・応急医療）を4回、災害時の行動計画策定会議を4回開催し、のべ2800人に裨益した。これらの活動を通じ、地域コミュニティの災害に対するレジリエンス向上、防災行動計画の策定、災害対応関係者間のネットワーク構築に寄与した。 また、チッタゴン、クルナ、バリサル、シレットの4管区において災害対応管理センターを設立し、各管区においてマルチアクター連携による災害対応拠点を整備した。また、行政関係者、企業、NGO関係者のべ400人との協議会合を通じ、中央および管区レベルのセクター間防災協力対応ガイドラインを策定した。参加者全員が実質的議論に加わりガイドラインを協働で作上げるプロセスを共有したことで、参加者一人ひとりがその実施に対して責任を持つ行動を取ることが期待できる。 2019年3月21日に開催した国際シンポジウムにおいては、国外の5つの災害対応関連組織との連携を強化するとともに、国内の企業や団体と大規模災害時に迅速で効果的な支援を行うため連携することで合意し、14団体とMOUを締結した。これにより、バングラデシュにおける防災及び緊急医療支援プラットフォームが発足した。 事業終了後、メンバー組織となるDCHTを含めた企業と団体から会費と寄付金を集めている。各管区にCISの資金でリエゾンを維持し、基本的な事務局運営とネットワーク維持を行っている。2019年5月のサイクロンファニでは、CISが緊急支援の中核を担い、被災者に浄水タブレットや経口補水液を提供した。また、公衆衛生の分野で専門性を確立したことにより、A-PAD コリア、メルシー・マレーシアを通じ、国際的な援助を受けてロヒンギャ難民キャンプに診療所とモバイルクリニックを開設。DCHTと協力し、医師による診察、薬の投与、公衆衛生教育、母子への栄養食の提供などを行った。
(2) 事業内容	(以下、「●」は実施状況を示す。) (ア) コミュニティレベルの災害対応能力向上 1-1 防災能力向上及び公衆保健・応急医療の教材・カリキュラムの作成 ●防災訓練専門家とともに、ワークショップの実施マニュアル、講習プログラム及び配布物を開発した。 ●事業対象4県で、教員を含む地域コミュニティ関係者と防災ワークショップの実施に関する協議会合を実施し、地方行政機関（県、郡、ユニオン）と共有した。協議会合の結果、ワークショップの主要課題を異なる災害の種類による関連疾患（感染症など）と公衆衛生による予防策に特定した。また、関連疾患の一般的な情報に加え、地域性に配慮した内容を加えた。 1-2 地元の教員や、ユニオンレベル等の行政官などを対象とする防災能力向上ワークショップの実施、防災行動計画の策定 ●1-1で作成した教材を使用し、事業対象4県において、地元の教員やユニオンレベルの行政官に対する3日間のワークショップを下記の通り実施した。 コックスバザール県：50名（7/25-27）、50名（8/4-6）、50名（10/24-26）、50名（1/7-9）

バゲルハット県：50名(6/21-23)、50名(9/16-18)、50名(11/7-9)、50名(1/20-22)

パトゥアカリ県：50名(7/12-14)、50名(8/27-29)、50名(9/26-28)、50名(11/21-23)

ハビガンジ県：50名(6/5-7)、50名(7/7-9)、50名(10/6-8)、50名(12/8-10)

参加者合計：800名

参加した教員や行政官は、落雷から身を守るための知識や洪水被害への対応方法を習得した。学校や地域コミュニティにおける防災教育の普及に貢献した。

ワークショップを通じ、これらの県では、主に洪水、河岸浸食、サイクロン及び激しい雷雨に対する対応が求められており、これらによる甚大な作物被害や人的被害に対処するため、早期警報に対する意識向上と水害から作物を守るための護岸対策の重要性が明らかとなった。

1-3 地域の医療従事者及び災害対応に取り組む民間団体の関係者を対象とするワークショップの実施、防災行動計画策定

●事業対象4管区において、地域の医療従事者及び災害対応に取り組む民間団体の関係者を対象とする5日間のワークショップを下記の通り実施した。

バゲルハット県：25名(6/17-21)

コックスバザール県：25名(8/7-11)

ハビガンジ県：25名(9/8-12)

パトゥアカリ県：25名(11/17-21)

参加者合計：100名

各地域の共通課題である水害発生時の下痢や皮膚病、サイクロン発生時の骨折や外傷の発生状況が主な議題として挙げられた。これらに対する応急処置について講師が配布物に沿った講習を行った。

この講習により、参加者は限られた時間と機材でより多くの被災者に対応するための知識を習得した。応急キット用のハンディマニュアルとともに講習内容が災害時にすぐに使える実践的な内容であると参加者から高い評価を得た。

●事業対象4管区の20村落において、防災行動計画策定に向けた協議会合を下記の通り開催した。

パトゥアカリ県：100名×5村(5/12-16)

バゲルハット県：100名×5村(7/12-14、16、18)

コックスバザール県：100名×5村(10/7-11)

ハビガンジ県：100名×5村(2/9-13)

参加者合計：2000名

地域の医療従事者及び災害対応に取り組む民間団体の関係者に加え、地方行政官やユニオン議会議員等が参加し、年間の災害予測とそれに対する行動計画の協議を行った。ユニオン議会議長が郡レベル政府関係者とこれらの議論に基づく行動計画を具体化することを確約した。一般的な災害対応情報と個別の状況にも対応できるよう地域特有の課題やニーズが盛り込まれた防災行動計画が策定された。

(イ) 中央レベル(国家レベル) および管区レベルでのマルチセクター災害対応拠点(災害対応管理センター)の整備

●事業対象4県で、マルチセクター災害対応拠点(災害対応管理センター)が発足し、防災意識向上等の活動が実施された。

2-1 セクター間防災協力対応ガイドラインの策定と実行

●事業対象 4 県で、セクター間防災協力対応ガイドライン策定に向けた地域セミナーを下記の通り開催した。

コックスバザール県： 25 名 (12/5)、25 名 (1/10)、25 名 (1/20)、50 名 (3/6)

バゲルハット県： 25 名 (12/5)、25 名 (1/15)、25 名 (1/27)、50 名 (3/14)

パトゥアカリ県： 25 名 (12/3)、25 名 (1/12)、25 名 (1/23)、50 名 (3/10)

ハビガンジ県： 25 名 (12/7)、25 名 (1/2)、25 名 (1/17)、50 名 (3/3)

参加者合計： 400 名

地域住民、教師、地域コミュニティリーダー、政府関係者、民間セクター、地元 NGO などのさまざまな部門からのべ 400 名が参加した。セミナーでの議論をもとに、防災協力対応ガイドラインが策定された。

2-2 緊急医療専門家チームの組織化と感染症予防活動

●事業対象 4 管区で発足した災害管理センターを中心に、感染症予防の意識向上の取り組みを行った。緊急医療支援に関するガイドラインを策定し、緊急医療専門家チームのメンバー登録も行われた。また、同センターにおいて、または、センターを中心として本事業で購入した車両で周辺コミュニティにアクセスすることにより、公衆衛生担当者による公衆衛生や感染症の予防教育活動を行い、住民や関係者から情報を収集しながら関係構築を行った。

(ウ) 国際的な防災対応ネットワーク構築、事例共有の発信

3-1 災害対応国際セミナーの実施

●2019 年 3 月 21 日にダッカのコンチネンタルホテルにおいて、「Disaster Risk Management (DRM) and Sustainable Emergency Health Care - Role of Community and Private Sector」(災害リスク管理と持続可能な緊急保健対応—コミュニティと民間セクターの役割—)をテーマとした国際シンポジウムを開催し、

伊藤毅在バングラデシュ日本大使館、バングラデシュ国内務大臣をはじめ、A-PAD 加盟各国の代表、政府関係者、UN、大学関係者、パートナー団体、NGO、教員、民間セクター、事業対象 4 管区の地域コミュニティなどから 219 名が出席した。

シンポジウムでは、災害リスク管理、災害時および災害後の官民の役割について議論が行われ、水平な関係の構築、メンバーの役割と実効性、コミュニティの能力強化の重要性の認識を共有した。

シンポジウムにおいて、14 団体と大規模災害時に迅速で効果的な支援を行うため連携することで合意し、MOU を締結した。

また、この国際シンポジウムは 10 の電子メディアに取り上げられた。

3-2 本邦における災害対応能力強化研修の実施

●当初本邦での研修を予定していたが、フィリピンでの国際シンポジウム開催にあたり、A-PAD 加盟国の代表が一堂に会する機会に各国間の交流を深めネットワークを構築するため、フィリピンの国際シンポジウムと併せて実施することとなった。

2019 年 2 月 28 日に A-PAD フィリピン主催で、「地域に根ざした災害リスク軽減・管理 (DRRM) のためのプラットフォームによるコミュニテ

	ィのレジリエンスと人道支援の強化」と題する国際シンポジウムが開催された。このシンポジウムに、A-PAD バングラデシュとして DCH Trust の Md. Wakar Hossain, とバングラデシュ国国會議員 Dr. Md. Abdul Aziz の 2 名が参加した。同シンポジウムに先立ち、3 月 1 日～4 日にかけて研修が行われ、バンパンガ州クラークの Philippines Disaster Resilience Foundation（フィリピン災害レジリエンス基金）の緊急対策センターおよびピコール地方を視察訪問した。フィリピンの各地方における地方プラットフォーム（RP）の推進とマルチセクター連携による災害リスク軽減・災害対応に関する意識と理解が向上した。をバングラデシュの地域コミュニティに共有した。 3-3 先進事例やケーススタディの分析と、事例共有のためのニュースレター発行やウェブサイトの運用 ●A-PAD バングラデシュウェブサイトを立て上げ、2018 年 11 月にニュースレターを発行した。ウェブサイトは、各地区の災害対応管理センターにおいて地元団体やネットワークのパートナーメンバーに活用された。ニュースレターは、地区会議の際に地域コミュニティに配布した。
(3) 達成された成果	(ア) コミュニティレベルの災害対応能力向上 ・ワークショップ参加者のカリキュラム内容に関する評価において、<u>60%以上が5段階中4以上を選ぶ。</u> ●CIS が開発した防災ワークショップに対する参加者の評価において、800 人中 96%が5段階中4以上を選択した。 ・災害対応関係者より、カリキュラム内容に関する聞き取り調査を行い、評価をえる。 ●カリキュラム内容については、ワークショップの実施マニュアル、講習プログラム及び配布物の開発段階より CIS が契約した外部の防災訓練専門家の知見を取り入れていることから、災害対応関係者より、十分に適当な内容であるという評価を得た。 ・教員、行政官 800 人以上に裨益する。 ●事業対象 4 管区で、地元の教員、ユニオンレベルの行政官を対象とするワークショップを計 16 回実施し、参加者のべ 800 名に裨益した。 ・参加者に対するアンケートにより災害対応基礎知識の習得度や、災害対応への役立つ度合いの評価において、<u>60%以上が5段階中4以上を選ぶ。</u> ●研修参加者 1 名につき、のべ 100 名の住民に対し、研修で得た知識を伝播する。 知識の伝播の有無について調査する方法が確立できていなかったため、実施を確認することは困難であった。評価方法を検討をする必要がある。 ●防災ワークショップに対する参加者の評価において、800 人中 96%が5段階中4以上を選択した。 ・医療関係者、災害対応関係者 100 名以上に裨益する。 ●事業対象 4 管区で実施したワークショップの参加者のべ 100 名に裨益した。 ・各管区において、防災行動計画が策定され、活用が確認される。 ●事業対象 4 管区の 20 村落で実施された一連の会合の議論を基に、防災行動計画が策定された。活用については今後確認していく必要がある。また、ユニオン議会議長が郡レベル政府関係者と行動計画を具体化することを確約した。 (イ) 中央および管区レベルでのマルチアクター災害対応拠点（災害

対応管理センター)の整備

・対象4管区で災害管理センターが発足し、定期的な会合(各管区で年2回以上)が開催され、参加した組織(政府、NGO、ビジネスセクター、CBO(地域社会組織)等)がのべ40団体を越える。

●事業対象4管区で、災害管理センターが発足した。これらの4県のセンターは、地域住民の間で、通常時及び災害発生時の公衆衛生対応拠点として位置づけられ、利用された。地区会議には27団体、33村から173名が参加した。

パトゥアカリ県:19名(11/5)、22名(12/25)、22名(1/23)

バゲルハット県:22名(11/25)、22名(1/27)

ハビガンジ県:22名(12/10)

コックスバザール県:22名(12/19)、22名(1/20)

参加者合計:173名

・実際の災害発生時に、セクター間災害対応協力ガイドラインに沿って、3団体以上と協力体制を組みながら災害対応を行う。

●事業対象4管区で、それぞれ3~4団体の連携団体と協力することが合意された。

・企業・CSOから10団体以上が協力協定を締結する。

●企業・CSO14団体と協力協定を締結した。

・A-PADバングラデシュの活動に共鳴するドナーが、バングラデシュ内外で3団体以上ある。

●事業期間中に大きな災害がなく、緊急災害支援金の必要が無かったため、ドナーは不在である。

・緊急医療専門チームに60人以上のメンバーが登録し、緊急災害時に稼働する。

●各管区12名、計48名の医療関係者、医療補助員が登録した。事業期間中に大きな災害がなかったため、稼働はしなかった。

・緊急医療専門家チームの協議を経て、緊急医療支援に関するガイドラインが整備される。

●協議を経て、ガイドラインが策定された。

・平時の感染症予防活動を通じて、地域住民、災害対応関係者との感染症予防の知識が向上する。

●事業対象4管区で発足した災害管理センターが通常時及び災害発生時の公衆衛生拠点として位置づけられ、地元のセンター管理者が、CISの支援を受けて、地域住民や災害対応関係者に対し感染症予防の意識向上の取り組みを行い、対象者の感染症予防の知識が向上した。

・地域住民、災害対応関係者との関係性が構築される

行政関係者、企業、NGO関係者のべ400人との協議会合を通じて、地域住民、災害対応関係者との関係性が構築された。

(ウ)国際的な災害対応ネットワーク構築、事例共有の発信

・アジアの先進事例が5ケース以上セミナーで共有される。

国際シンポジウムにおいて、バングラデシュ、スリランカ、日本、韓国、米国の先進事例が5ケース以上共有された。

バングラデシュ:コミュニティを中心とした災害リスク削減の仕組み

スリランカ:スリランカの官民が連携した緊急災害対応の事例

日本:民間のレスキューチームが行政より先に被災地に到達した事例

韓国:近年大きな災害が発生していない韓国における災害への備えに対する課題

アメリカ:コミュニティと大学が連携した事例

・セミナーで、のべ200名以上が参加する。

	国際シンポジウムには、のべ 219 名が参加した。 ・ 7 割以上の参加者からアンケートで、災害対応に役立つ度合いに関する高い評価を得る。 200 人中全員が災害対応に役立つ、または大変役立つ（80 名が役立つ、120 名）と回答した。が大変役立つと回答した。 ・ 国際的な災害対応関係者とのネットワークが構築される 会議にはバングラデシュ、インドネシア、日本、韓国、フィリピン、スリランカ、米国から災害対応関係者が出席し、ネットワークが構築された。 ・ 20 以上の先進事例やケーススタディを分析しまとめる。 国際シンポジウムでは 5 ケースの先進事例が共有され、国際シンポジウムのレポートにまとめた。事業を実施する傍ら、20 以上の事例の分析とまとめをスタッフが実施することはできなかった。今後、分析や研究においては専門家を活用、または協力するなどの対策が考えられる。 ・ A-PAD バングラデシュのウェブサイトの年間ページビューが 3000 回を超える ● CIS の団体ウェブサイトを開設済み。また A-PAD バングラデシュのウェブサイトを構築した。事業終了間月にウェブサイトを公開したため、ページビューを計測するのに十分な期間が得られなかった。 CIS ウェブサイト (http://www.cis-bd.org/) A-PAD バングラデシュウェブサイト (http://cis-bd.org/apad/) ・ 新聞記事やテレビで 5 回以上 CIS・DCHT の活動が紹介される。 国際シンポジウムの様子は 10 のテレビ局で放映された。 ・ A-PAD バングラデシュが 2 ヶ月に 1 回活動に関するニュースレターを発行し、年間 1000 名以上が受け取る。 ● 11 月に災害準備の意識啓発、活動内容を紹介するニュースレターを発行し、対象 4 管区で 1000 部配布した。
(4) 持続発展性	A-PAD バングラデシュは、CIS、アジア防災・災害救援ネットワーク (ADRRN) と共同で、持続可能な地域主導型の事業を同国の都市部と地方で継続する。中央・管区レベルの災害対応拠点の整備は、引き続き、適切な関係機関との継続的な調整を通じ、着実に進めていく。特に、緊急医療の観点から通常時及び災害発生時を想定し、事業対象 4 管区の災害管理センターを拠点に関係機関との連携を進める。また、本事業で作成した各コミュニティの地域性を踏まえた防災行動計画、セクター間防災協力対応ガイドラインの実施推進・支援、及び進捗モニタリングを行う。官民の枠を超えて、可能な限り多くの企業・組織等を、プラットフォームのシステムに乗せ、持続可能な災害対応プラットフォームとして 35 団体の加盟を目指す。また、本事業年度においては十分な検討に至ることのできなかった事業資金の調達方法について、会員制度の整備など具体的な方法について検討する。弊団体は、これらの活動を引き続きフォローする。